

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 17 社

国内 7 社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガスケット(株)

海外 10 社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウタイラ
ンド(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、NIPPON
GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD、
NIPPON GASKET OF AMERICA,INC.

前連結会計年度において関連会社であったタイホウタイランド(株)および、新規設立したタイホウ
マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において前連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範
囲から除外したNIPPON GASKET OF AMERICA,INC. については、追加出資および連結
子会社の持分取得により重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

非連結子会社 1 社

天津大豊精機汽車設備有限公司

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結
財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 2 社

国内 1 社 ヤマテ工業(株)

海外 1 社 P.T. NHK GASKET INDONESIA

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。
また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調
整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……………主として総平均法による原価法
原材料 ……………主として総平均法による低価法
貯蔵品 ……………主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……………償却原価法(定額法)
その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)
時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法
無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356 百万円)については、15 年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～20 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～20 年)による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 209 百万円、販売費及び一般管理費は 6 百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 215 百万円減少しております。